

第14期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

計 算 書 類

貸 借 対 照 表
個 別 注 記 表

ビジネクスト株式会社

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	18,206	流動負債	3,180
現金及び預金	4,802	短期借入金	3,000
営業貸付金	15,050	未払金	147
未収収益	118	未払法人税等	2
未収入金	882	賞与引当金	14
未収還付法人税等	54	その他	15
前払費用	25		
その他	419		
貸倒引当金	△ 3,147		
固定資産	195		
有形固定資産	7		
建物	2		
器具及び備品	5	負債合計	3,180
無形固定資産	8	(純資産の部)	
ソフトウェア	5	株主資本	15,222
電話加入権	3	資本金	100
投資その他の資産	179	資本剰余金	14,900
出資金	0	その他資本剰余金	14,900
破産更生債権等	865	利益剰余金	222
差入保証金	29	その他利益剰余金	222
その他	55	繰越利益剰余金	222
貸倒引当金	△ 770	純資産合計	15,222
資産合計	18,402	負債・純資産合計	18,402

個別注記表

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産
- | |
|-----------------------|
| 定率法 |
| なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 |
| 建 物 10年～18年 |
| 器具及び備品 4年～15年 |
- (2) 無形固定資産
- ソフトウェア
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

2. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
- 営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
- 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

3. 収益および費用の計上基準

営業貸付金利息は発生基準により計上しております。なお、「営業貸付金」に係る未収利息につきましては、利息制限法利率又は約定利率のいずれか低い方により計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額		38	百万円
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務			
(1) 担保に供している資産	営業貸付金	4,159	百万円
(2) 担保に係る債務	短期借入金	3,000	百万円
3. 関係会社に対する金銭債務	短期金銭債権	1	百万円
	短期金銭債務	107	百万円
4. 債権の流動化に伴うオフバランスとなった金額	営業貸付金	26,860	百万円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の主な発生の原因は、貸倒引当金繰入限度超過額、繰越欠損金等であります。なお、繰延税金資産に対する評価性引当額1,119百万円を計上しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入による間接金融のほか、債権流動化による直接金融による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、貸付金規定に沿って与信を行い、顧客ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、個別に対応を行う体制としております。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、全て銀行からの借入であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

営業貸付金等に係る顧客の信用リスクは、当社の貸付規定に従いリスク低減を図っております。

② 市場リスクに係る定量的情報

当社は市場リスクに関する定量的分析を利用しておりません。

(金利リスク)

当社において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる商品は、「営業貸付金」であります。

その他すべての変数が一定の場合、平成 26 年 3 月 31 日現在の金利が 10 ベーシス・ポイント (0.1%) 低ければ当該金融資産と金融負債相殺後の純額 (資産側) の時価は 24 百万円増加するものと考えられます。

反対に金利が 10 ベーシス・ポイント (0.1%) 高ければ 24 百万円減少するものと考えられます。

(4) 金融商品の時価等に関する事項の補足事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成 26 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,802	4,802	-
(2) 営業貸付金 貸倒引当金 (※1)	15,050 △ 3,147		
	11,903	13,951	2,048
(3) 破産更生債権等 貸倒引当金 (※2)	865 △ 770		
	95	95	-
(4) 未収入金	882	882	-
資 産 計	17,683	19,731	2,048
(1) 短期借入金	3,000	3,000	-
負 債 計	3,000	3,000	-

(※1) 営業貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 破産更生債権等に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は、全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業貸付金

営業貸付金の時価の算定は、回収可能性を反映した元利金の受取見込額から回収費用見込額を控除した額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値より算定しております。

(3) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保による回収見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって算定しております。

(4) 未収入金

未収入金は、全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び関係会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社	(被所有) 直接 100.0	運転資金の調達 役員の兼任	資金の借入	40,547	—	—
				資金の返済	40,547	—	—
				利息の支払	129	—	—
親会社	アイフル株式会社	(被所有) 直接 0.0 間接 100.0	保証委託 役員の兼任	信託債権に係る被保証	26,860	—	—
				保証料	3,146	—	—
				代位弁済	1,726	—	—
親会社の 子会社	アストライ 債権回収 株式会社	なし	役員の兼任	営業貸付金の譲渡			
				譲渡対価	7	—	—
				貸倒引当金の充当	663	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。

2. ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社からの資金の借入については無担保であり、金利は市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

3. 信託債権に係る被保証の取引金額は、当事業年度末の被保証残高を記載しております。

4. 信託債権に係る被保証の保証条件については、交渉の上、決定しております。

5. アストライ債権回収株式会社に対する営業貸付金の譲渡対価につきましては、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(一株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	52,220 円 95 銭
2. 1株当たり当期純損失	5,413 円 31 銭

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、資金調達を目的として、平成 26 年 4 月 7 日付で営業貸付金のうち事業者ローン債権 12 億円を信託銀行に信託し、同日付でその信託受益権の全部を譲渡しております。

(当期純損失)

541 百万円